



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経理部長

(氏名) 飯嶋 孝國

TEL 045-500-7012

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	151,134	△2.6	13,153	1.9	13,408	△0.1	5,741	△26.8
22年3月期	155,181	△6.2	12,902	1.6	13,422	5.1	7,840	7.4

(注) 包括利益 23年3月期 5,690百万円 (△28.3%) 22年3月期 7,935百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.93	—	6.9	8.4	8.7
22年3月期	80.46	—	10.1	8.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 62百万円 22年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	167,335	85,048	50.8	872.18
22年3月期	150,962	80,825	53.5	829.00

(参考) 自己資本 23年3月期 84,979百万円 22年3月期 80,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,640	△809	△1,474	40,874
22年3月期	9,652	△368	△1,502	30,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,461	18.6	1.9
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,461	25.5	1.8
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△9.9	2,900	△9.5	3,100	△11.4	1,800	△7.2	18.47
通期	160,000	5.9	12,800	△2.7	13,000	△3.0	7,500	30.6	76.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

詳細は、【添付資料】18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	97,656,888 株	22年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	23年3月期	223,296 株	22年3月期	218,054 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	97,436,136 株	22年3月期	97,453,211 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	145,906	△3.2	12,172	1.4	12,613	△1.6	5,343	△29.6
22年3月期	150,693	△4.7	12,007	2.8	12,820	7.3	7,590	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	54.84	—
22年3月期	77.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	159,349	80,713	50.7	828.39
22年3月期	143,894	76,867	53.4	788.88

(参考) 自己資本 23年3月期 80,713百万円 22年3月期 76,867百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△13.1	2,500	△8.5	2,900	△10.9	1,700	△8.9	17.45
通期	151,000	3.5	11,900	△2.2	12,300	△2.5	7,000	31.0	71.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する分析	… 3 ページ
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	… 4 ページ
(4) 事業等のリスク	… 4 ページ
2. 企業集団の状況	… 6 ページ
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	… 6 ページ
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	… 6 ページ
(3) 会社の対処すべき課題	… 7 ページ
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	… 8 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 10 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 12 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 14 ページ
(5) 継続企業の前提に関する注記	… 16 ページ
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	… 16 ページ
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	… 18 ページ
(8) 表示方法の変更	… 18 ページ
(9) 追加情報	… 18 ページ
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	… 19 ページ
(連結貸借対照表関係)	… 19 ページ
(連結損益計算書関係)	… 19 ページ
(連結包括利益計算書関係)	… 19 ページ
(連結株主資本等変動計算書関係)	… 20 ページ
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	… 21 ページ
(セグメント情報等)	… 21 ページ
(追加情報)	… 23 ページ
(関連当事者情報)	… 24 ページ
(退職給付関係)	… 25 ページ
(1株当たり情報)	… 26 ページ
(開示の省略)	… 26 ページ
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	… 27 ページ
(2) 損益計算書	… 29 ページ
(3) 株主資本等変動計算書	… 30 ページ
(4) 継続企業の前提に関する注記	… 32 ページ
6. その他	
(1) 役員の異動	… 32 ページ
(2) その他	… 32 ページ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜平成22年3月期＞	当 期 ＜平成23年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	170,673	156,198	△14,475	△ 8.5%
売 上 高	155,181	151,134	△ 4,047	△ 2.6%
営 業 利 益	12,902	13,153	250	1.9%
経 常 利 益	13,422	13,408	△ 14	△ 0.1%
当期純利益	7,840	5,741	△ 2,099	△26.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に牽引され、輸出や生産が持ち直し、景気対策等の効果も加わり、年度後半から景気は足踏み状態を脱し緩やかな回復傾向にありました。

当社グループは、10 中期経営計画を推進し「①利益ある持続的成長の実現」、「②B C M経営（東芝経営管理手法）によるイノベーションの追求」、「③C S R経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策に取り組みました。

「利益ある持続的成長の実現」では、2011 年 1 月に火力事業体制の再編・強化を目的として、火力プラント事業部と電力事業部を統合し、リソースの有効活用とこれまで培ってきた技術・経験等を集約することにより、海外を中心とした旺盛な電力需要等に対応すべく、電力プラント事業部を新設しました。また、固定費の圧縮や事業部門主導の調達体制による変動費の低減に継続的に取り組むなど、コスト競争力の強化を図りました。更に、海外事業拡大の体制整備の一環として、2010 年 6 月にティーピーエスシー・タイ社を、2010 年 10 月にティーピーエスシー・アメリカ社を設立しました。

「B C M経営によるイノベーションの追求」では、従来の M I (Management Innovation) 活動を継続的に推進するとともに、身近なイノベーション活動である S G A (Small Group Activities) を更に活性化し、当社グループ全体の活動として展開しました。

「C S R経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムを継続的に改善し経営品質の維持向上に努めました。

このような状況の中、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災につきましては、社会インフラ全般を担う企業として震災直後から速やかに体制を構築し、全社を挙げてお客様の復旧支援活動を開始しております。

なお、震災による当連結会計年度の業績への影響につきましては、一部売上案件の期ずれ等があったものの、軽微にとどまりました。

この結果、受注高は 1,561 億 9 千 8 百万円（前期比 8.5%減）、この内海外関係は 257 億 6 千 6 百万円（全体比 16.5%）となりました。売上高は 1,511 億 3 千 4 百万円（前期比 2.6%減）、この内海外関係は 213 億 6 千万円（全体比 14.1%）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は 131 億 5 千 3 百万円（前期比 1.9%増）、経常利益は 134 億 8 百万円（前期比 0.1%減）となり、当期純利益は有価証券の評価損により 57 億 4 千 1 百万円（前期比 26.8%減）となりました。

②当期のセグメント別概況

<発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、発電所の定期点検及び改造工事等の案件が縮小したことなどによる影響を受け、減少しました。

＜社会・産業システム部門＞

受注高及び売上高ともに、国内の変電設備関係及び一般産業関係等の案件が伸長したことなどにより増加しました。

＜セグメント別受注高及び売上高＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	87,745	△16.8%	81,014	△ 9.1%
社会・産業システム部門	68,452	5.1%	70,119	6.2%
合 計	156,198	△ 8.5%	151,134	△ 2.6%

なお、第1四半期連結会計期間から事業の報告セグメントを変更しております。変更の内容については、22ページ「4. (10) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

③次期の業績見通し

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期予想	165,000	160,000	12,800	13,000	7,500

＜部門別の受注高、売上高の見通し＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比	売上高	前期比
発電システム部門	90,000	2.6%	83,000	2.5%
社会・産業システム部門	75,000	9.6%	77,000	9.8%
合 計	165,000	5.6%	160,000	5.9%

受注高の見通しは、発電システム部門、社会・産業システム部門とも増加し、1,650億円となる見込みであります。

部門別の受注高の状況については、発電システム部門は海外の新規発電所向け工事及び国内の既設発電所のメンテナンス工事が増加し900億円、社会・産業システム部門は一般産業分野が増加し750億円となる見込みであります。

売上高の見通しは、発電システム部門、社会・産業システム部門とも増加し、1,600億円となる見込みであります。

部門別の売上高の状況については、発電システム部門は海外の新規発電所向け工事が増加し830億円、社会・産業システム部門は一般産業分野が増加し770億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益128億円、経常利益130億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末から163億7千3百万円増加し1,673億3千5百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の増加105億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加27億5千7百万円、未成工事支出金等の増加17億7千3百万円等により、前連結会計年度末から175億9千3百万円増加し1,479億2千7百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産で8億7千7百万円増加したものの、投資有価証券が20億2千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末から12億2千万円減少し194億8百万円となりました。

一方、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より121億5千万円増加し822億8千7百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加 102 億 8 千 4 百万円等により、前連結会計年度末から 100 億 8 千 2 百万円増加し 545 億 5 千 1 百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が 20 億 2 千 6 百万円増加したことにより、前連結会計年度末から 20 億 6 千 8 百万円増加し 277 億 3 千 6 百万円となりました。

また、当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が 42 億 8 千万円増加したことにより、前連結会計年度末から 42 億 2 千 2 百万円増加し 850 億 4 千 8 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 408 億 7 千 4 百万円となり、前連結会計年度末より 103 億 2 千万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動では 126 億 4 千万円増加しました。これは主に、売上債権の増加による 27 億 7 千 6 百万円、法人税等の支払額 58 億 1 千万円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 114 億 2 千 5 百万円、仕入債務の増加による 102 億 8 千 9 百万円の資金の増加によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動では 8 億 9 百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による 7 億 6 千 9 百万円の資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動では 14 億 7 千 4 百万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による 14 億 6 千 1 百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的かつ継続して配当することを基本にしておりますが、当該期の業績及び今後の業績を勘案した上で行うこととしております。また、内部留保金については、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。自己株式の取得については、資本効率の向上及び利益還元の一方法として、経営環境の変化や財務状況等を勘案しその実施を検討してまいります。

当期の剰余金の配当については、業績等を勘案し、中間配当金は 1 株につき 7 円 50 銭を実施し、期末配当金は 1 株につき 7 円 50 銭を決定しました。また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、年間配当金は 1 株につき 15 円（中間配当金 7 円 50 銭、期末配当金 7 円 50 銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

当社は、投資家に対する積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しております。また、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する事項は、決算短信提出日（平成 23 年 4 月 28 日）現在入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものでありますが、積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しておりますので、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①発電システム部門の事業環境

発電システム部門での海外事業においては、アジア地域を中心に展開しておりますが、これらの地域の政治・経済社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当部門では大型プラント物件を受注しており、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②社会・産業システム部門の事業環境

社会・産業システム部門は、政府、地方公共団体等の公共投資、民間設備投資が売上の大半を占めており、当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行しておりますが、公共投資の減少、民間設備投資の低迷等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③新たな事業展開

当社グループは、従来の事業領域に加え、環境・情報系事業等の新たな事業領域において事業展開を図っております。

これらの事業領域は不確定要因を内包しており、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④親会社との関係

当社は、平成23年3月末時点において当社議決権の61.61%（間接所有分1.65%を含む）を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤世界情勢

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が各地域の需要や当社グループの事業に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループは、アジア地域を中心に海外事業を展開しているため、これらの地域において、地震、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥大規模災害等

当社グループは、国内拠点の多くを都心近郊に有しておりますが、これらの地域において、想定した水準をはるかに越えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害が発生した場合、甚大な被害を受ける可能性があります。また、工事中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊等の事態が生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦為替相場の変動

当社グループは、主としてアジア地域を中心に海外事業を行っており、資産、負債、売上、費用の一部は米ドルを中心とした外国通貨建となっております。当社グループは、為替予約取引を行いリスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧コンプライアンス、内部統制

当社グループは、国内外で事業を展開する上で、各国の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）のために適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑨争訟等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しておりますが、訴訟及び規制当局による措置等により、当社グループに対して通常の想定を超えた金額の支払命令又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があります。このような重大な法的責任又は規制当局による措置が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑩品質

当社グループは、建設業を主たる事業としており、工事の施工及びこれに伴う製品の調達、製造・販売等に当たっては、品質管理の徹底等に努めておりますが、工事施工中等において、重大な品質問題等が発生した場合は、問題解決に係わる多額の費用負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しております。当社グループは、情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であります。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑫退職給付債務

退職給付債務は、年金数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、あるいは年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 24 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 20 年 3 月期決算短信（平成 20 年 4 月 28 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、11 中期経営計画を策定し、「①利益ある持続的成長の実現、②BCM（東芝経営管理手法）経営によるイノベーションの追求、③CSR（企業の社会的責任）経営の遂行」を基本戦略に掲げ、これらに基づく具体的諸施策を推進しております。

<2013 年度の連結目標値>

売上高 1900 億円

経常利益 150 億円

①利益ある持続的成長の実現

成長分野への戦略的資源配分を積極的に行い、営業力の強化と技術力の維持向上を推進するとともに、コスト競争力の強化に継続して取り組みます。また、株式会社東芝との機能分担事業では、分担範囲の拡大や周辺事業の取り込みを推進し、発電・変電設備分野及び上下水道設備などの社会インフラ分野における事業規模の拡大を図ります。一方、自販事業では、一般産業分野における総合設備事業への取り組みを強化し、エンジニアリング、工事、現地調整・試験、保守の総合力を生かして事業領域の拡大を図るとともに、産業用発電設備事業の更なる拡大を目指し、国内外において積極的な受注活動を展開します。

②B C M経営(※)によるイノベーションの追求

トップマネジメントが明示した目標に対して、事業部門は事業戦略を策定し、その下部組織は事業戦略達成に向けた施策を立案して、更に、これを次々とドリルダウンすることにより、最終的には個人レベルの目標まで展開します。施策の実施にあたっては、各階層間における十分なコミュニケーションに基づき得られた戦略施策として実行することにより、事業戦略策定のレベルから個人目標設定に至る各階層において目標達成に向けたイノベーションを次々と起こしていきます。

※東芝経営管理手法であるB C M (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

③C S R経営の遂行

すべての事業活動において生命、安全、法令遵守を最優先し、社会から信頼される東芝プラントシステムグループの実現を目指します。具体的には、C S R推進委員会を中心とした活動体制で、ビジネスリスク管理及びコンプライアンスの徹底、安全管理の徹底による労働災害の撲滅、品質の維持向上、環境負荷低減活動や社会貢献活動などを計画的に推進します。また、東芝プラントシステム行動基準の一層の徹底を図り、ステークホルダーとの良好な信頼関係を構築します。

(3)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による景気の下押しが懸念される中、社会インフラシステム及び一般産業分野の復旧に向けた取り組みの強化が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、上記事業環境の変化を織り込み 2011 年 4 月にスタートさせた 1 1 中期経営計画に基づき、更なる持続的成長を実現するため、成長分野への戦略的な資源配分と資源の集中による事業拡大を図るとともに、調達コストの低減や業務の効率化等コスト競争力の強化に継続して取り組み、業績の維持向上を図ってまいります。また、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組むとともに、社会インフラシステムの整備を担う企業として、震災の復興支援に向けて全力を挙げて取り組み、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,167	4,308
グループ預け金	29,060	37,425
受取手形・完成工事未収入金等	76,181	78,938
未成工事支出金等	16,207	17,980
繰延税金資産	4,657	4,541
その他	2,075	4,935
貸倒引当金	△14	△202
流動資産合計	130,334	147,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,405	8,712
減価償却累計額	△6,306	△6,519
建物・構築物（純額）	2,099	2,192
機械・運搬具	2,584	2,608
減価償却累計額	△2,336	△2,359
機械・運搬具（純額）	248	249
工具器具・備品	4,338	4,324
減価償却累計額	△3,690	△3,735
工具器具・備品（純額）	648	588
土地	3,442	3,443
リース資産	35	44
減価償却累計額	△16	△8
リース資産（純額）	19	36
有形固定資産合計	6,457	6,510
無形固定資産	149	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	744
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10,404	11,281
その他	1,081	853
貸倒引当金	△233	△119
投資その他の資産合計	14,021	12,763
固定資産合計	20,628	19,408
資産合計	150,962	167,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,680	34,965
未払法人税等	5,105	5,711
未成工事受入金	3,687	3,778
役員賞与引当金	63	70
完成工事補償引当金	1,005	857
工事損失引当金	434	—
その他	9,491	9,166
流動負債合計	44,468	54,551
固定負債		
退職給付引当金	25,527	27,553
役員退職慰労引当金	40	36
その他	99	145
固定負債合計	25,668	27,736
負債合計	70,136	82,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	48,170	52,450
自己株式	△132	△138
株主資本合計	80,824	85,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	8
為替換算調整勘定	△84	△127
その他の包括利益累計額合計	△47	△118
少数株主持分	48	68
純資産合計	80,825	85,048
負債純資産合計	150,962	167,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	155,181	151,134
完成工事原価	132,170	127,703
完成工事総利益	23,011	23,431
販売費及び一般管理費	10,109	10,277
営業利益	12,902	13,153
営業外収益		
受取利息	96	182
受取配当金	69	87
為替差益	117	—
持分法による投資利益	63	62
保険配当金	120	143
その他	109	92
営業外収益合計	576	568
営業外費用		
為替差損	—	244
固定資産処分損	19	—
貸倒損失	10	—
その他	26	68
営業外費用合計	56	313
経常利益	13,422	13,408
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
本社移転費用	197	—
投資有価証券評価損	—	1,982
特別損失合計	197	1,982
税金等調整前当期純利益	13,332	11,425
法人税、住民税及び事業税	6,159	6,411
法人税等調整額	△666	△749
法人税等合計	5,493	5,662
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	21
当期純利益	7,840	5,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	—	△43
その他の包括利益合計	—	△72
包括利益	—	5,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,669
少数株主に係る包括利益	—	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,876	11,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,876	11,876
資本剰余金		
前期末残高	20,910	20,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,910	20,910
利益剰余金		
前期末残高	41,791	48,170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,461
当期純利益	7,840	5,741
当期変動額合計	6,378	4,280
当期末残高	48,170	52,450
自己株式		
前期末残高	△104	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△5
当期変動額合計	△28	△5
当期末残高	△132	△138
株主資本合計		
前期末残高	74,473	80,824
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,461
当期純利益	7,840	5,741
自己株式の取得	△28	△5
当期変動額合計	6,350	4,274
当期末残高	80,824	85,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△29
当期変動額合計	27	△29
当期末残高	37	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△147	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△42
当期変動額合計	63	△42
当期末残高	△84	△127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△138	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△71
当期変動額合計	91	△71
当期末残高	△47	△118
少数株主持分		
前期末残高	45	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	48	68
純資産合計		
前期末残高	74,381	80,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,461
当期純利益	7,840	5,741
自己株式の取得	△28	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△52
当期変動額合計	6,444	4,222
当期末残高	80,825	85,048

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,332	11,425
減価償却費	737	743
貸倒損失	10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,214	2,028
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	△4
受取利息及び受取配当金	△165	△270
為替差損益 (△は益)	55	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△106	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	52	28
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△62
本社移転費用	197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,031	△2,776
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	4,683	△1,773
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△596	△2,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,846	10,289
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,827	130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△297	△147
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	△434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△731	365
未払又は未収消費税等の増減額	916	△491
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	49	—
その他	7	14
小計	15,515	18,324
利息及び配当金の受取額	204	304
利息の支払額	△0	—
本社移転費用の支払額	△1	△178
法人税等の支払額	△6,066	△5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,652	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97	△308
定期預金の払戻による収入	91	259
グループ預け金の預入による支出	△1,050	△1,430
グループ預け金の払戻による収入	1,000	1,280
短期貸付けによる支出	△29	△22
短期貸付金の回収による収入	29	21
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	△447	△769
有形固定資産の売却による収入	150	1
無形固定資産の取得による支出	△63	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	—	10
長期保証金の支払による支出	△12	△56
長期保証金の返還による収入	61	176
その他	△1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	—
短期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△28	△5
配当金の支払額	△1,461	△1,461
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,814	10,320
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	30,554
現金及び現金同等物の期末残高	30,554	40,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 11社

当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、トスプラントエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、ティーピーエスシー・タイ社及びティーピーエスシーアメリカ社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法が適用されております。

当該関連会社は、東芝電力検査サービス(株)の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

トスプラントエンジニアリング・インドネシア社・・・12月31日

トスプラントエンジニアリング・タイ社・・・12月31日

ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社・・・12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

そ の 他 有 価 証 券・・・移動平均法による原価法によっております。
(時価のないもの)

② デ リ バ テ イ ブ・・・時価法によっております。

③ 未 成 工 事 支 出 金 等・・・主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・当社及び連結子会社11社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。又、ティーピーエスシー・インド社は定率法、その他の在外連結子会社5社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

機械・運搬具 3～17年

工具器具・備品 2～20年

② リ ー ス 資 産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役 員 賞 与 引 当 金 . . . 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 完 成 工 事 補 償 引 当 金 . . . 完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
- ④ 工 事 損 失 引 当 金 . . . 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。
- ⑤ 退 職 給 付 引 当 金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、在外連結子会社6社は引当計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成
工事原価の計上基準

- . . . 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算の基準

- . . . 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲

- . . . 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 . . . 税抜方式によっております

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8)表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額	430 百万円	－ 百万円
2. 関連会社に対する金額 投資有価証券（株式）	158 百万円	186 百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	1, 103 百万円	943 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従 業 員 給 料 手 当	4, 641 百万円	4, 830 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	676 百万円	595 百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	63 百万円	70 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26 百万円	10 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4 百万円	187 百万円
賃 借	418 百万円	342 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	426 百万円	464 百万円
前連結会計年度及び当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発はありません。		
3. 固定資産売却益の前連結会計年度の主なものは、土地の売却によるものです。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7, 931百万円
少数株主に係る包括利益	<u>3</u>
計	7, 935
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27百万円
為替換算調整勘定	<u>68</u>
計	96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式 (注)	192	25	—	218
合計	192	25	—	218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656	—	—	97,656
合計	97,656	—	—	97,656
自己株式				
普通株式 (注)	218	5	—	223
合計	218	5	—	223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金	2,167百万円	4,308百万円
グループ預け金勘定	29,060百万円	37,425百万円
計	31,227百万円	41,733百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△173百万円	△209百万円
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△500百万円	△650百万円
現金及び現金同等物	30,554百万円	40,874百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,978	3,087	9,201	19,268
II 連結売上高(百万円)				155,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.0	5.9	12.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等

(3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行なっておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	89,158	66,023	155,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	615	244	859
計	89,773	66,268	156,041
セグメント利益	8,996	4,426	13,422
その他の項目			
減価償却費	549	188	737
受取利息	35	60	96
持分法による投資利益	63	—	63

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,014	70,119	151,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	902	109	1,012
計	81,917	70,229	152,146
セグメント利益	7,497	5,910	13,408
その他の項目			
減価償却費	565	178	743
受取利息	105	77	182
持分法による投資利益	62	—	62

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,041	152,146
セグメント間取引消去	△859	△1,012
連結損益計算書の完成工事高	155,181	151,134

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,422	13,408
連結損益計算書の経常利益	13,422	13,408

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表の計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	737	743	—	—	737	743
受取利息	96	182	—	—	96	182
持分法による投資利益	63	62	—	—	63	62

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
129,774	12,708	3,937	4,714	151,134

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等

(3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	98,117	発電システム部門 社会・産業システム部門

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱東芝	東京都港区	439,901	1 電気機械器具製造業	直接 59.96	当社は親会社より電気工事、管工事、機械器具設置工事、電気通信工事、建築工事、消防施設工事及び鋼構造物工事の請負施工をしており、前記工事に関連する一部の資材を購入しております。また、資金の預入をしております。	営業取引	工事請負	97,646	完成工事未収入金	56,216
				2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業	間接 1.65					その他流動資産	77
				3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業				資材購入	7,482	未成工事受入金	765
				4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鉱業、土石採取業						工事未払金	4,615
				5 前各号の附帯又は関連事業						その他流動負債	35
				6 前各号の営業を行う者に対する投資			営業外取引	資金の預入	101,900	グループ預け金	35,100

- (注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業外取引の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス(株)(1.65%)、芝浦メカトロニクス(株)(0.00%)及び東芝ファイナンス(株)(0.00%)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事請負並びに資材購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入については、当社と㈱東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱東芝	東京都港区	439,901	1 電気機械器具製造業	直接 59.96	資金の預入	営業外取引	資金の預入	9,200	グループ預け金	2,080
				2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業	間接 1.65						
				3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業							
				4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鉱業、土石採取業							
				5 前各号の附帯又は関連事業							
				6 前各号の営業を行う者に対する投資							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス(株)(1.65%)、芝浦メカトロニクス(株)(0.00%)及び東芝ファイナンス(株)(0.00%)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、連結財務諸表提出会社の連結子会社と㈱東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結して行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、連結子会社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
①年金資産の額	235,665百万円	267,165百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	304,796百万円
③差引額 (①－②)	△92,729百万円	△37,630百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	0.55%	0.59%

(3) 補足説明

差引額 (③) = (a + b - c - d)

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
a. 不足金	△36,810百万円	－百万円
b. 剰余金	－百万円	16,992百万円
c. 資産評価調整加算額	35,808百万円	37,528百万円
d. 未償却過去勤務債務残高	20,109百万円	17,094百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	10年	9年

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△65,423	△65,491
(2) 年金資産	29,770	30,440
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△35,653	△35,050
(4) 未認識過去勤務債務	△343	△960
(5) 未認識数理計算上の差異	10,468	8,457
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△25,527	△27,553
(7) 前払年金費用	－	－
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△25,527	△27,553

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	1,822	2,044
(2) 利息費用	1,491	1,283
(3) 期待運用収益	△397	△1,041
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△528	△474
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,171	2,239
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	4,558	4,051

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務償却年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異償却年数	10年	10年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	829.00円	872.18円
1株当たり当期純利益金額	80.46円	58.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,840	5,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,840	5,741
期中平均株式数(千株)	97,453	97,436

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,080	1,851
グループ預け金	26,500	35,100
受取手形	406	450
完成工事未収入金	74,862	77,451
未成工事支出金	16,129	17,863
繰延税金資産	4,308	4,160
未収入金	—	2,246
作業所仮払金	—	2,271
その他	1,752	252
貸倒引当金	△524	△870
流動資産合計	124,515	140,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,926	7,227
減価償却累計額	△5,414	△5,596
建物・構築物（純額）	1,512	1,631
機械・運搬具	2,336	2,378
減価償却累計額	△2,128	△2,155
機械・運搬具（純額）	207	222
工具器具・備品	3,440	3,417
減価償却累計額	△2,902	△2,959
工具器具・備品（純額）	537	458
土地	3,353	3,353
リース資産	71	91
減価償却累計額	△34	△49
リース資産（純額）	36	41
有形固定資産合計	5,646	5,706
無形固定資産		
その他	145	129
無形固定資産合計	145	129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608	558
関係会社株式	458	947
長期貸付金	158	—
破産更生債権等	120	5
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	9,723	10,558
長期保証金	722	596
その他	172	171
貸倒引当金	△387	△115
投資その他の資産合計	13,586	12,735
固定資産合計	19,378	18,572
資産合計	143,894	159,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,204	2,392
工事未払金	22,438	32,846
未払金	2,056	1,371
未払費用	6,481	6,580
未払法人税等	4,972	5,428
未成工事受入金	3,030	2,846
預り金	226	211
役員賞与引当金	51	57
完成工事補償引当金	1,005	857
工事損失引当金	434	—
その他	47	15
流動負債合計	42,948	52,607
固定負債		
退職給付引当金	23,993	25,903
その他	85	124
固定負債合計	24,079	26,028
負債合計	67,027	78,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金		
資本準備金	20,910	20,910
資本剰余金合計	20,910	20,910
利益剰余金		
利益準備金	1,864	1,864
その他利益剰余金		
圧縮積立金	958	958
別途積立金	19,091	19,091
繰越利益剰余金	22,261	26,142
利益剰余金合計	44,175	48,057
自己株式	△132	△138
株主資本合計	76,829	80,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	8
評価・換算差額等合計	37	8
純資産合計	76,867	80,713
負債純資産合計	143,894	159,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	150,693	145,906
完成工事原価	129,709	124,733
完成工事総利益	20,983	21,173
販売費及び一般管理費	8,976	9,000
営業利益	12,007	12,172
営業外収益		
受取利息	76	159
受取配当金	371	339
為替差益	172	—
保険配当金	120	142
その他	105	100
営業外収益合計	845	742
営業外費用		
為替差損	—	239
固定資産処分損	15	—
貸倒引当金繰入額	3	—
コミットメントフィー	4	—
その他	10	61
営業外費用合計	33	301
経常利益	12,820	12,613
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,982
本社移転費用	192	—
特別損失合計	192	1,982
税引前当期純利益	12,734	10,630
法人税、住民税及び事業税	5,860	5,954
法人税等調整額	△717	△667
法人税等合計	5,143	5,287
当期純利益	7,590	5,343

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	(自 至	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		11,876		11,876
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,876		11,876
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		20,910		20,910
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,910		20,910
資本剰余金合計				
前期末残高		20,910		20,910
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,910		20,910
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,864		1,864
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,864		1,864
その他利益剰余金				
圧縮積立金				
前期末残高		958		958
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		958		958
別途積立金				
前期末残高		19,091		19,091
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,091		19,091
繰越利益剰余金				
前期末残高		16,132		22,261
当期変動額				
剰余金の配当		△1,461		△1,461
当期純利益		7,590		5,343
当期変動額合計		6,128		3,881
当期末残高		22,261		26,142
利益剰余金合計				
前期末残高		38,046		44,175
当期変動額				
剰余金の配当		△1,461		△1,461
当期純利益		7,590		5,343
当期変動額合計		6,128		3,881
当期末残高		44,175		48,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△104	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△5
当期変動額合計	△28	△5
当期末残高	△132	△138
株主資本合計		
前期末残高	70,728	76,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,461
当期純利益	7,590	5,343
自己株式の取得	△28	△5
当期変動額合計	6,100	3,875
当期末残高	76,829	80,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△29
当期変動額合計	27	△29
当期末残高	37	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△29
当期変動額合計	27	△29
当期末残高	37	8
純資産合計		
前期末残高	70,738	76,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,461
当期純利益	7,590	5,343
自己株式の取得	△28	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△29
当期変動額合計	6,128	3,846
当期末残高	76,867	80,713

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。